# 平成24年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日


上 場 会 社 名　　モリ工業株式会社　　上場取引所　東・大
コ ー ド 番 号　　５４６４　　URL http://www.mory.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)森　宏明
問合せ先責任者　(役職名)専務取締役　(氏名)濵﨑 貞信　(TEL)06(4708)1271

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

## １．平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

### （１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 40,568 | △1.9 | 2,771 | △31.4 | 2,793 | △29.8 | 1,734 | △25.2 |
| 23年3月期 | 41,351 | 15.2 | 4,038 | 135.8 | 3,982 | 141.8 | 2,317 | 93.8 |

（注）　包括利益　24年3月期　1,662百万円(△22.6%)　23年3月期　2,147百万円(48.9%)

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 41 02 | ― | 7.2 | 6.6 | 6.8 |
| 23年3月期 | 54 73 | ― | 10.2 | 9.4 | 9.8 |

（参考）　持分法投資損益　24年3月期　63百万円　23年3月期　19百万円

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 41,961 | 24,863 | 59.3 | 588 20 |
| 23年3月期 | 43,078 | 23,583 | 54.7 | 557 82 |

（参考）　自己資本　24年3月期　24,863百万円　23年3月期　23,583百万円

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 1,355 | △1,289 | △379 | 2,076 |
| 23年3月期 | 2,745 | 84 | △3,410 | 2,388 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | ― | 4 00 | ― | 5 00 | 9 00 | 380 | 16.4 | 1.7 |
| 24年3月期 | ― | 4 00 | ― | 5 00 | 9 00 | 380 | 21.9 | 1.6 |
| 25年3月期(予想) | ― | 4 00 | ― | 5 00 | 9 00 | | 25.4 | |

## ３．平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期(累計) | 20,000 | 0.2 | 1,000 | △35.6 | 1,000 | △36.4 | 600 | △40.5 | 14 19 |
| 通　期 | 40,000 | △1.4 | 2,500 | △9.8 | 2,500 | △10.5 | 1,500 | △13.5 | 35 48 |

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年3月期 | 42,373,404株 | 23年3月期 | 42,373,404株 |
| ②　期末自己株式数 | 24年3月期 | 102,489株 | 23年3月期 | 95,634株 |
| ③　期中平均株式数 | 24年3月期 | 42,273,511株 | 23年3月期 | 42,346,165株 |

（注）詳細は、16ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 40,160 | △1.9 | 2,452 | △34.2 | 2,515 | △33.2 | 1,601 | △31.3 |
| 23年3月期 | 40,923 | 15.2 | 3,725 | 187.4 | 3,765 | 176.9 | 2,332 | 144.7 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円　銭 | 円　銭 |
| 24年3月期 | 37　89 | ― |
| 23年3月期 | 55　08 | ― |

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円　銭 |
| 24年3月期 | 40,144 | 24,061 | 59.9 | 569　22 |
| 23年3月期 | 41,359 | 22,916 | 55.4 | 542　05 |

（参考）　自己資本　　24年3月期　24,061百万円　　23年3月期　22,916百万円

２．平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円　銭 |
| 第２四半期(累計) | 20,000 | 1.4 | 850 | △38.1 | 500 | △42.0 | 11　82 |
| 通　期 | 40,000 | △0.4 | 2,200 | △12.5 | 1,300 | △18.8 | 30　75 |

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… P. 2
（１）経営成績に関する分析 …… P. 2
（２）財政状態に関する分析 …… P. 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P. 4
（４）事業等のリスク …… P. 4
２．企業集団の状況 …… P. 5
３．経営方針 …… P. 6
（１）基本方針 …… P. 6
（２）経営戦略 …… P. 6
（３）目標とする経営指標等 …… P. 6
４．連結財務諸表 …… P. 7
（１）連結貸借対照表 …… P. 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P.11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… P.13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… P.14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… P.14
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… P.14
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… P.14
５．個別財務諸表 …… P.17
（１）貸借対照表 …… P.17
（２）損益計算書 …… P.19
（３）株主資本等変動計算書 …… P.20
（４）継続企業の前提に関する注記 …… P.22
（５）重要な会計方針 …… P.22
（６）重要な会計方針の変更 …… P.22
（７）個別財務諸表に関する注記 …… P.22
６．その他 …… P.22
（１）役員の異動 …… P.22
（２）その他 …… P.22
＜参考資料＞ …… P.23

## １．経営成績

### （１）経営成績に関する分析

（概況）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的には悪化の方向にありましたが、サプライチェーンの復旧等により当年度半ばには通常の状況に回復いたしました。しかしながら欧州発の金融市場の不安定化や、急激な円高等により、年度後半は不安定な状況がみられました。当社グループの主力商品であるステンレスは、主原料であるニッケルの市場価格が前半に上昇する局面はあったものの、後半には低下し、それに応じて製品価格も中盤から後半にかけて低下していきました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度における当社グループの売上高は、405億68百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。また、収益面におきましては市況軟化の影響により、製品価格の値下がりが原材料価格の値下がりに先行する傾向にあり、営業利益は27億71百万円（前連結会計年度比31.4%減）、経常利益は27億93百万円（前連結会計年度比29.8%減）、当期純利益は17億34百万円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。

（部門別の実績）

ステンレス管部門では、主力の自動車用が震災直後の落ち込みをカバーできず、配管用、建築用も市況下落の影響を受けた結果、売上高は187億83百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

ステンレス条鋼部門では、販売価格下落の影響が大きく、売上高は120億39百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

ステンレス加工品部門では、家庭用金物製品は横ばいでしたが、環境対応型給湯器向け部品が好調を持続しているため、売上高は26億13百万円（前連結会計年度比1.3%増）確保することができました。

鋼管部門では震災復興需要の影響で建設仮設材用が大きく伸び、売上高は43億10百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

その他部門では、パイプ切断機は海外用が伸びております。また通信販売用商品の販売は堅調に推移しておりますが、自転車の販売はやや低調でした。その結果、売上高は28億20百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

（その他の実施事項）

① レーザー溶接造管機を導入し稼働を開始しました。

② 関西電力より電力節減を要請され、夏場と冬場に一部の設備を夜間操業へシフトし対応しました。

③ 持分法適用会社（タイ　オートメタル社）からの増資引受要請を受諾しました。
（実施時期　平成23年12月、引受額　持分40%に対応する約１億円）
なお、オートメタル社は、首都バンコクの南に立地するため、洪水による直接の被害はありません。

（製品別売上高比較表）

| 区　分 | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日）<br>金額（百万円） | 構成比<br>（%） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日）<br>金額（百万円） | 構成比<br>（%） | 比較増減<br>金額（百万円） | 率（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ステンレス管 | 19,586 | 47.4 | 18,783 | 46.3 | △ 803 | △ 4.1 |
| ステンレス条鋼 | 12,303 | 29.7 | 12,039 | 29.7 | △ 264 | △ 2.1 |
| ステンレス加工品 | 2,579 | 6.2 | 2,613 | 6.4 | 34 | 1.3 |
| 鋼管 | 4,206 | 10.2 | 4,310 | 10.6 | 104 | 2.5 |
| その他 | 2,675 | 6.5 | 2,820 | 7.0 | 145 | 5.4 |
| 合　計 | 41,351 | 100.0 | 40,568 | 100.0 | △ 783 | △ 1.9 |

（次期の見通し）

昨年後半から続いているニッケル価格下落に伴う市況下落の影響はしばらく残るとみています。しかし、それを過ぎれば市況は安定し、震災復興需要もあって経営環境は好転するとみています。当社グループの関連では、ステンレス管、ステンレス条鋼においては、市況が安定するのを見極めたうえで、値戻しを行うことが第一の課題となります。また、ステンレス管においては、新たに導入したレーザー溶接造管機を活用して新規のユーザー開拓に努めます。ステンレス加工品では、環境関連分野などのこれからの成長市場とかかわるべく技術開発に努めます。海外関連では、当社製パイプ切断機の海外での知名度アップ、販売拡大に努めます。

（業績予想に関する定性的情報）

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

**（２）財政状態に関する分析**

当連結会計年度末における財政状態は、ステンレスの主原料であるニッケル市況の下落傾向から、当社グループの主力商品であるステンレス製品の価格も軟化傾向にあったため、売上高、仕入高ともに減少いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べて、売上債権、仕入債務等が減少し、総資産は11億17百万円減少し419億61百万円となりました。また、純資産は当期純利益を計上したことなどにより12億80百万円増加し248億63百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて4.6ポイント上昇し、59.3％となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により13億55百万円の収入となり、投資活動により12億89百万円の支出となり、財務活動により３億79百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて３億12百万円減少し20億76百万円（前連結会計年度比13.1％減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益26億76百万円を確保し、取引高が減少したことなどに伴って売上債権が９億23百万円減少しましたが、法人税等の支払額が22億20百万円となったため、営業活動全体では13億55百万円（前連結会計年度比50.6％減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の設備投資に加えて関係会社株式の取得などがあり、投資活動全体では12億89百万円の支出（前連結会計年度は84百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還、配当金の支払などにより、財務活動全体では３億79百万円の支出（前連結会計年度は34億10百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 48.3 | 52.8 | 54.7 | 59.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 21.8 | 29.0 | 40.2 | 29.8 |
| 債務償還年数（年） | 4.5 | 1.3 | 1.7 | 3.2 |
| インタレスト･カバレッジ･レシオ | 12.6 | 43.2 | 25.7 | 19.0 |

※ 自己資本比率　：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額÷総資産
債務償還年数　：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

（利益配分に関する基本方針）

利益配分につきましては、安定的な配当を考慮しつつも基本的には業績に応じて配当させていただくことを方針としております。具体的には配当性向30%以上、純資産配当率1.5%以上を当面の目標としております。

（当期・次期の配当）

期末配当につきましては１株につき５円とさせていただきます。中間配当と合わせますと年間９円の配当となります。この結果、配当性向は23.8%、純資産配当率は1.6%となります。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開に資する所存であります。

次期の配当につきましては、１株につき中間配当は４円、期末配当は５円（年間配当は１株につき９円）と、当期と同額にさせていただきたいと考えております。

### （4）事業等のリスク

本決算短信に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

当社グループは、原材料の調達、製品の製造、商品の仕入、製品及び商品の販売に至る事業のほとんどを日本国内で行っております。これは、いわゆるカントリーリスクや為替相場の変動の影響を直接的には受けにくいという特性を重視しているからでありますが、海外で製造することによるコストメリットなどを直接的に享受することはできません。

このため、当社グループでは、パイプ製造設備などを自社で設計し製作することで技術力を維持向上させ、また、原材料の冷間圧延・スリット加工から家庭用金物製品に代表される主にパイプを使用した一般顧客向け製品の開発までを手がけ、付加価値の向上に努めております。

しかしながら、上記の戦略ですべての状況に対応できる保証はなく、たとえば海外製品の流入などにより販売価格が下落して採算が悪化し、または、顧客の海外進出にともなって販売量が減少するなどにより、その製品の製造販売からの撤退を余儀なくされ、売上高が減少したり、製造設備の廃棄などにともなう損失発生などにより、利益の確保が困難になる可能性は否定できません。

次に、当社グループの主力製品のパイプや条鋼の販売価格と主要な原材料であるコイル材等の仕入価格には当社グループではコントロールできない市場価格があり、絶えず需要と供給のバランスで変動しております。基本的には、原材料価格が上下すれば製品価格も上下する相関関係にはありますが、必ずしも同時にまた同程度で変動するとは限りません。したがいまして、原材料価格が上昇しても、同時にまた同程度で製品価格が上昇しないことになれば、製品価格が適正な価格に上昇するまでの間は収益が圧迫されることになり、その期間が長引きまたはその状態が恒常化すれば、その製品の製造販売から撤退せざるを得ない状況になる可能性もあります。また、原材料価格と製品価格が同時にまた同程度で下落したときでも、同じ量を販売しても売上高が減少することになり、その程度によっては、いわゆる固定費を吸収しきれず利益が確保できない可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業の特性と考えられる部分について限定的に記載したものであり、当社グループの事業等のリスクを上記内容に限定するものではなく、また、これら以外のいかなる事態の発生およびリスクの可能性を否定するものではありません。

## ２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社５社、持分法適用会社１社で構成され、その事業の内容及び位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループが営んでいる主な事業は、「ステンレス関連」事業であるステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売であり、併せて、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売であります。また、これら以外に「その他」事業である自転車関連商品及び通信販売用商品の販売であります。

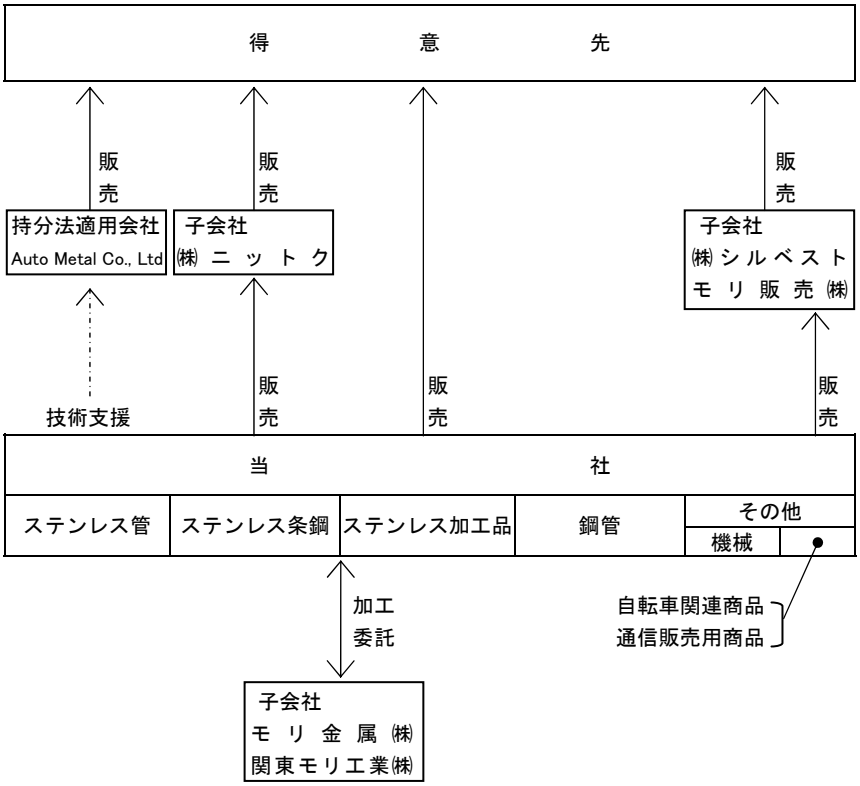
「ステンレス関連」事業に区分される、ステンレス管、条鋼、鋼管及びその加工品・関連製品の製造販売は当社において行うほか、その一部製品の加工はモリ金属㈱、関東モリ工業㈱において行っております。また、一部製品の販売は㈱ニットクにおいて行っております。

「その他」事業に区分される、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売は㈱シルベスト、モリ販売㈱においてそれぞれ行っております。

「その他」事業は規模が小さく報告セグメントが１つでありますので、製品部門別に区分して示しております。なお、「その他」事業は、製品部門別の「その他」の区分に含めております。

持分法適用会社のAuto Metal Company Limitedはタイに所在し、主に同国内とその周辺地域を市場として二輪車及び自動車業界向けステンレス管の製造販売を行っており、当社はその発行済株式総数の40％を保有し、技術支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## ３．経営方針

### （１）基本方針

当社グループは、独創的なアイデアのもとに開発した製品を、経済的に生産して、適正なる価格で販売することにより、株主をはじめとする社会の方々に貢献するとともに、社業の発展をはかることを基本目的としております。経営活動においては、信用を第一とし、堅実経営に徹する一方で進取的な経営姿勢をとり、常に新しい分野へのチャレンジを行っております。

### （２）経営戦略

当社グループはステンレス管、同条鋼、同加工品を主力製品としており、ステンレス業界ではユニークな存在として評価されております。経営的には、川上作戦、川下作戦を展開しており、ステンレス帯鋼の冷間圧延、スリット加工から最終は家庭用金物製品（物干し竿など）まで幅広く事業を展開し、付加価値の拡大と新需要の開拓に努めております。また、社内で使用している専用設備の大半は自社で設計製作しており、経営面の大きな強みとなっております。さらに、販売面におきましても各地に配送センターを設置し、流通機能取り込みによる物流コストの削減と情報収集の強化など、販売力の強化を実行しております。

現在、この流通機能取り込みによる販売拡大を経営の最優先課題としております。また、製品の品質を高め、自動車関係などのユーザーを開拓することを第二の課題としております。

### （３）目標とする経営指標等

目標とする経営指標については、売上高経常利益率８％以上、株主資本比率50%以上を目指しております。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,222 | 2,076 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,142 | 13,240 |
| たな卸資産 | 8,771 | 8,931 |
| 繰延税金資産 | 342 | 243 |
| その他 | 1,821 | 378 |
| 貸倒引当金 | △30 | △34 |
| 流動資産合計 | 26,269 | 24,834 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,899 | 3,681 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,386 | 2,660 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 201 | 170 |
| 土地 | 7,306 | 7,423 |
| リース資産（純額） | 20 | 16 |
| 建設仮勘定 | 138 | 206 |
| 有形固定資産合計 | 13,953 | 14,159 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 15 | 17 |
| 無形固定資産合計 | 15 | 17 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,869 | 1,989 |
| 長期貸付金 | 5 | 3 |
| 繰延税金資産 | 283 | 205 |
| その他 | 712 | 764 |
| 貸倒引当金 | △30 | △13 |
| 投資その他の資産合計 | 2,839 | 2,949 |
| 固定資産合計 | 16,808 | 17,126 |
| 資産合計 | 43,078 | 41,961 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,590 | 8,277 |
| 短期借入金 | 1,196 | 1,096 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,151 | 384 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,000 | 1,000 |
| リース債務 | 3 | 3 |
| 未払法人税等 | 1,487 | 71 |
| 賞与引当金 | 364 | 355 |
| 役員賞与引当金 | 45 | 35 |
| その他 | 1,385 | 1,482 |
| 流動負債合計 | 15,224 | 12,706 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,000 | － |
| 長期借入金 | 251 | 1,825 |
| 繰延税金負債 | 120 | 105 |
| リース債務 | 17 | 13 |
| 退職給付引当金 | 934 | 834 |
| 役員退職慰労引当金 | 459 | 368 |
| 長期リース資産減損勘定 | 1,247 | 1,024 |
| その他 | 239 | 219 |
| 固定負債合計 | 4,270 | 4,390 |
| 負債合計 | 19,494 | 17,097 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,360 | 7,360 |
| 資本剰余金 | 7,705 | 7,705 |
| 利益剰余金 | 8,378 | 9,731 |
| 自己株式 | △33 | △35 |
| 株主資本合計 | 23,410 | 24,762 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 173 | 99 |
| 為替換算調整勘定 | △0 | 2 |
| その他の包括利益累計額合計 | 173 | 101 |
| 純資産合計 | 23,583 | 24,863 |
| 負債純資産合計 | 43,078 | 41,961 |

## （２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 41,351 | 40,568 |
| 売上原価 | 31,921 | 32,556 |
| 売上総利益 | 9,429 | 8,012 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,390 | 5,240 |
| 営業利益 | 4,038 | 2,771 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 34 | 32 |
| 持分法による投資利益 | 19 | 63 |
| その他 | 45 | 48 |
| 営業外収益合計 | 101 | 144 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 98 | 67 |
| 売上割引 | 39 | 37 |
| その他 | 19 | 17 |
| 営業外費用合計 | 157 | 122 |
| 経常利益 | 3,982 | 2,793 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 19 | － |
| 貸倒引当金戻入額 | 7 | － |
| 受取保険金 | 92 | － |
| 特別利益合計 | 119 | － |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 17 | － |
| 固定資産除却損 | 11 | 45 |
| 投資有価証券売却損 | 27 | － |
| 投資有価証券評価損 | 13 | － |
| 賃貸借契約解約損 | － | 57 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 166 | － |
| その他 | － | 14 |
| 特別損失合計 | 237 | 117 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,864 | 2,676 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,548 | 747 |
| 法人税等調整額 | △1 | 195 |
| 法人税等合計 | 1,547 | 942 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,317 | 1,734 |
| 少数株主利益 | － | － |
| 当期純利益 | 2,317 | 1,734 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,317 | 1,734 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △172 | △74 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | － |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | 2 |
| その他の包括利益合計 | △170 | △71 |
| 包括利益 | 2,147 | 1,662 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,147 | 1,662 |
| 少数株主に係る包括利益 | － | － |

## （３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 7,360 | 7,360 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 7,360 | 7,360 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,705 | 7,705 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 7,705 | 7,705 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,441 | 8,378 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △381 | △380 |
| 当期純利益 | 2,317 | 1,734 |
| 当期変動額合計 | 1,936 | 1,353 |
| 当期末残高 | 8,378 | 9,731 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △0 | △33 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △33 | △2 |
| 当期変動額合計 | △33 | △2 |
| 当期末残高 | △33 | △35 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 21,507 | 23,410 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △381 | △380 |
| 当期純利益 | 2,317 | 1,734 |
| 自己株式の取得 | △33 | △2 |
| 当期変動額合計 | 1,903 | 1,351 |
| 当期末残高 | 23,410 | 24,762 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 346 | 173 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △172 | △74 |
| 当期変動額合計 | △172 | △74 |
| 当期末残高 | 173 | 99 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △3 | － |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3 | － |
| 当期変動額合計 | 3 | － |
| 当期末残高 | － | － |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | － | △0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △0 | 2 |
| 当期変動額合計 | △0 | 2 |
| 当期末残高 | △0 | 2 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 343 | 173 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △170 | △71 |
| 当期変動額合計 | △170 | △71 |
| 当期末残高 | 173 | 101 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 21,850 | 23,583 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △381 | △380 |
| 当期純利益 | 2,317 | 1,734 |
| 自己株式の取得 | △33 | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △170 | △71 |
| 当期変動額合計 | 1,733 | 1,280 |
| 当期末残高 | 23,583 | 24,863 |

## （４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,864 | 2,676 |
| 減価償却費 | 818 | 844 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 166 | － |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △8 | △12 |
| 受取利息及び受取配当金 | △35 | △33 |
| 支払利息 | 98 | 67 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △19 | △63 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △1,682 | 923 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △1,100 | △159 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 1,483 | △312 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △4 | △8 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 20 | △10 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △56 | △100 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △35 | △90 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 13 | － |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | 8 | － |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | 17 | － |
| 有形固定資産除却損 | 11 | 45 |
| 賃貸借契約解約損 | － | 57 |
| その他の特別損益（△は益） | － | 14 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | △157 | △43 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | △291 | △179 |
| 小計 | 3,110 | 3,614 |
| 利息及び配当金の受取額 | 35 | 33 |
| 利息の支払額 | △107 | △71 |
| 法人税等の支払額 | △293 | △2,220 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,745 | 1,355 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △98 | △199 |
| 有価証券の売却による収入 | 100 | 200 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △709 | △1,076 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 43 | 2 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,205 | △62 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,019 | － |
| 関係会社株式の取得による支出 | △162 | △100 |
| 貸付けによる支出 | △2 | △1 |
| 貸付金の回収による収入 | 3 | 3 |
| 投資その他の資産の増減額（△は増加） | 96 | △53 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 84 | △1,289 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 3,420 | 810 |
| 短期借入金の返済による支出 | △2,960 | △910 |
| 長期借入れによる収入 | － | 2,100 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,162 | △1,293 |
| 社債の償還による支出 | △1,000 | △1,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △33 | △2 |
| 配当金の支払額 | △370 | △380 |
| その他 | △303 | 296 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,410 | △379 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △580 | △312 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,969 | 2,388 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,388 | 2,076 |

**（５）継続企業の前提に関する注記**

該当する事項はありません。

**（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

**（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

該当する事項はありません。

**（８）連結財務諸表に関する注記事項**

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品の製造様式、製品商品の市場及び顧客並びにその販売形態を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品部門別のセグメントから構成されており、「ステンレス関連」と「その他」の２つを事業セグメントとしております。「ステンレス関連」は当社グループが営む主力の事業であり、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売に加え、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売にかかる事業であります。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10％未満でありますので、報告セグメントは１つであります。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)及び
当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

報告セグメントが１つのため記載を省略しております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)及び
当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

報告セグメントが１つのため記載を省略しております。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)及び
当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

報告セグメントが１つのため記載を省略しております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当する事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当する事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当する事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| (1) １株当たり純資産額 | 557円82銭 | 588円20銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （百万円） | 23,583 | 24,863 |
| 普通株式に係る純資産額 （百万円） | 23,583 | 24,863 |
| 普通株式の発行済株式数 （千株） | 42,373 | 42,373 |
| 普通株式の自己株式数 （千株） | 95 | 102 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 （千株） | 42,277 | 42,270 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| (2) １株当たり当期純利益金額 | 54円73銭 | 41円02銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 当期純利益 （百万円） | 2,317 | 1,734 |
| 普通株主に帰属しない金額 （百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益 （百万円） | 2,317 | 1,734 |
| 普通株式の期中平均株式数 （千株） | 42,346 | 42,273 |

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## ５．個別財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,078 | 1,483 |
| 受取手形 | 5,481 | 4,747 |
| 売掛金 | 8,981 | 8,800 |
| たな卸資産 | 7,937 | 8,201 |
| 前払費用 | 42 | 48 |
| 繰延税金資産 | 341 | 225 |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 364 | 531 |
| 未収入金 | 2,157 | 972 |
| その他 | 318 | 6 |
| 貸倒引当金 | △124 | △130 |
| 流動資産合計 | 26,579 | 24,886 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 2,622 | 2,478 |
| 構築物（純額） | 329 | 321 |
| 機械及び装置（純額） | 1,995 | 2,130 |
| 車両運搬具（純額） | 3 | 4 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 187 | 160 |
| 土地 | 5,936 | 5,937 |
| リース資産（純額） | 20 | 16 |
| 建設仮勘定 | 138 | 179 |
| 有形固定資産合計 | 11,235 | 11,228 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 11 | 13 |
| 無形固定資産合計 | 11 | 13 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,671 | 1,626 |
| 関係会社株式 | 187 | 287 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 長期貸付金 | 5 | 3 |
| 関係会社長期貸付金 | 763 | 1,197 |
| 破産更生債権等 | 20 | 1 |
| 長期前払費用 | 1 | 44 |
| 繰延税金資産 | 283 | 205 |
| 保険積立金 | 395 | 431 |
| その他 | 232 | 232 |
| 貸倒引当金 | △28 | △12 |
| 投資その他の資産合計 | 3,533 | 4,016 |
| 固定資産合計 | 14,780 | 15,258 |
| 資産合計 | 41,359 | 40,144 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,913 | 2,650 |
| 買掛金 | 5,951 | 5,867 |
| 短期借入金 | 650 | 550 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,151 | 384 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,000 | 1,000 |
| リース債務 | 3 | 3 |
| 未払金 | 190 | 182 |
| 未払費用 | 744 | 756 |
| 未払法人税等 | 1,404 | 34 |
| 前受金 | 1 | 1 |
| 預り金 | 30 | 27 |
| 前受収益 | ― | 0 |
| 賞与引当金 | 292 | 288 |
| 役員賞与引当金 | 45 | 35 |
| 設備関係支払手形 | 42 | 92 |
| 未払消費税等 | 6 | 24 |
| その他 | 226 | 223 |
| 流動負債合計 | 14,655 | 12,123 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,000 | ― |
| 長期借入金 | 251 | 1,825 |
| リース債務 | 17 | 13 |
| 退職給付引当金 | 667 | 583 |
| 役員退職慰労引当金 | 459 | 368 |
| 資産除去債務 | 114 | 115 |
| 長期リース資産減損勘定 | 1,247 | 1,024 |
| その他 | 29 | 29 |
| 固定負債合計 | 3,787 | 3,959 |
| 負債合計 | 18,443 | 16,083 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,360 | 7,360 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,705 | 7,705 |
| 資本剰余金合計 | 7,705 | 7,705 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 901 | 901 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 6,809 | 8,030 |
| 利益剰余金合計 | 7,711 | 8,932 |
| 自己株式 | △33 | △35 |
| 株主資本合計 | 22,743 | 23,962 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 173 | 98 |
| 評価・換算差額等合計 | 173 | 98 |
| 純資産合計 | 22,916 | 24,061 |
| 負債純資産合計 | 41,359 | 40,144 |

## （２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 33,178 | 32,540 |
| 商品売上高 | 7,745 | 7,619 |
| 売上高合計 | 40,923 | 40,160 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 2,777 | 2,908 |
| 当期製品製造原価 | 25,570 | 26,010 |
| 合計 | 28,348 | 28,919 |
| 製品期末たな卸高 | 2,908 | 2,900 |
| 製品売上原価 | 25,439 | 26,019 |
| 商品期首たな卸高 | 1,207 | 1,615 |
| 当期商品仕入高 | 7,393 | 7,223 |
| 合計 | 8,601 | 8,838 |
| 商品期末たな卸高 | 1,615 | 1,801 |
| 商品売上原価 | 6,985 | 7,036 |
| 売上原価合計 | 32,425 | 33,056 |
| 売上総利益 | 8,498 | 7,104 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,773 | 4,651 |
| 営業利益 | 3,725 | 2,452 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 24 |
| 受取配当金 | 34 | 32 |
| 受取賃貸料 | 147 | 146 |
| その他 | 35 | 46 |
| 営業外収益合計 | 246 | 250 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 48 | 40 |
| 社債利息 | 41 | 18 |
| 売上割引 | 39 | 37 |
| 減価償却費 | 41 | 38 |
| 不動産賃貸費用 | 27 | 45 |
| その他 | 8 | 7 |
| 営業外費用合計 | 206 | 187 |
| 経常利益 | 3,765 | 2,515 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 19 | － |
| 受取保険金 | 92 | － |
| 特別利益合計 | 112 | － |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 17 | － |
| 固定資産除却損 | 9 | 15 |
| 投資有価証券売却損 | 27 | － |
| 投資有価証券評価損 | 13 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 102 | － |
| 特別損失合計 | 171 | 15 |
| 税引前当期純利益 | 3,706 | 2,499 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,461 | 671 |
| 法人税等調整額 | △87 | 227 |
| 法人税等合計 | 1,374 | 898 |
| 当期純利益 | 2,332 | 1,601 |

## （３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 7,360 | 7,360 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 7,360 | 7,360 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 7,705 | 7,705 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 7,705 | 7,705 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 7,705 | 7,705 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 7,705 | 7,705 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 901 | 901 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 901 | 901 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,858 | 6,809 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △381 | △380 |
| 当期純利益 | 2,332 | 1,601 |
| 当期変動額合計 | 1,951 | 1,221 |
| 当期末残高 | 6,809 | 8,030 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 5,759 | 7,711 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △381 | △380 |
| 当期純利益 | 2,332 | 1,601 |
| 当期変動額合計 | 1,951 | 1,221 |
| 当期末残高 | 7,711 | 8,932 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △0 | △33 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △33 | △2 |
| 当期変動額合計 | △33 | △2 |
| 当期末残高 | △33 | △35 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 20,825 | 22,743 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △381 | △380 |
| 当期純利益 | 2,332 | 1,601 |
| 自己株式の取得 | △33 | △2 |
| 当期変動額合計 | 1,917 | 1,219 |
| 当期末残高 | 22,743 | 23,962 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 346 | 173 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △172 | △74 |
| 当期変動額合計 | △172 | △74 |
| 当期末残高 | 173 | 98 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △3 | － |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3 | － |
| 当期変動額合計 | 3 | － |
| 当期末残高 | － | － |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 342 | 173 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △169 | △74 |
| 当期変動額合計 | △169 | △74 |
| 当期末残高 | 173 | 98 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 21,168 | 22,916 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △381 | △380 |
| 当期純利益 | 2,332 | 1,601 |
| 自己株式の取得 | △33 | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △169 | △74 |
| 当期変動額合計 | 1,748 | 1,144 |
| 当期末残高 | 22,916 | 24,061 |

**（４）継続企業の前提に関する注記**

該当する事項はありません。

**（５）重要な会計方針**

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

**（６）重要な会計方針の変更**

該当する事項はありません。

**（７）個別財務諸表に関する注記事項**

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## ６．その他

**（１）役員の異動**（平成24年6月27日予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役候補

中西　正人（現　総務部長）

**（２）その他**

〈参考資料〉　別紙

－ 以 上 －

＜参考資料＞

平成24年5月8日
モリ工業株式会社

# 平成２４年３月期　決算発表

## １．要約連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前期末 H23.3.末 | 当期末 H24.3.末 | 増　減 | | 前期末 H23.3.末 | 当期末 H24.3.末 | 増　減 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 流動資産 | 26,269 | 24,834 | △1,435 | 負　　債 | 19,494 | 17,097 | △2,397 |
| 現金及び預金 | 1,222 | 2,076 | 854 | 支払手形及び買掛金 | 8,590 | 8,277 | △313 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,142 | 13,240 | △902 | 有利子負債 | 4,620 | 4,323 | △297 |
| たな卸資産 | 8,771 | 8,931 | 160 | 長期リース資産減損勘定 | 1,247 | 1,024 | △223 |
| その他 | 2,133 | 587 | △1,546 | その他 | 5,036 | 3,471 | △1,565 |
| 固定資産 | 16,808 | 17,126 | 318 | 純資産 | 23,583 | 24,863 | 1,280 |
| 有形固定資産 | 13,953 | 14,159 | 206 | 株主資本 | 23,410 | 24,762 | 1,352 |
| 土地 | 7,306 | 7,423 | 117 | その他の包括利益累計額 | 173 | 101 | △72 |
| その他 | 6,647 | 6,735 | 88 | | | | |
| 無形固定資産 | 15 | 17 | 2 | | | | |
| 投資その他の資産 | 2,839 | 2,949 | 110 | | | | |
| 資産合計 | 43,078 | 41,961 | △1,117 | 負債・純資産合計 | 43,078 | 41,961 | △1,117 |

## ２．たな卸資産回転月数（期末たな卸資産÷月平均売上高）

（単位：月）

| | 前　期 | 当　期 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| たな卸資産回転月数 | 2.55 | 2.64 | 0.09 |

## ３．有形固定資産の増減内訳

（単位：百万円）

| 有形固定資産の増減 | | 設備投資 | | 減価償却 | | その他処分等 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 206 | ＝ | 1,094 | ― | 842 | ― | 46 |

## ４．実質有利子負債の比較

（単位：百万円）

| | 前期末 H23.3.末 | 当期末 H24.3.末 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| ①有利子負債 | 4,620 | 4,323 | △297 |
| ②現預金等換金性のもの | 2,688 | 2,076 | △612 |
| 実質有利子負債①－② | 1,931 | 2,247 | 316 |

## ５．要約連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前　期<br>22.4-23.3 | 百分比<br>％ | 当　期<br>23.4-24.3 | 百分比<br>％ | 増　減 |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 41,351 | 100.0 | 40,568 | 100.0 | △783 |
| 売上原価 | 31,921 | 77.2 | 32,556 | 80.3 | 635 |
| 売上総利益 | 9,429 | 22.8 | 8,012 | 19.7 | △1,417 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,390 | 13.0 | 5,240 | 12.9 | △150 |
| 営業利益 | 4,038 | 9.8 | 2,771 | 6.8 | △1,267 |
| 営業外収益 | 101 | 0.2 | 144 | 0.4 | 43 |
| 受取利息 | 0 | | 0 | | |
| 受取配当金 | 34 | | 32 | | |
| 持分法投資利益 | 19 | | 63 | | |
| その他 | 45 | | 48 | | |
| 営業外費用 | 157 | 0.4 | 122 | 0.3 | △35 |
| 支払利息 | 98 | | 67 | | |
| 売上割引 | 39 | | 37 | | |
| その他 | 19 | | 17 | | |
| 経常利益 | 3,982 | 9.6 | 2,793 | 6.9 | △1,189 |
| 特別利益 | 119 | 0.3 | ― | ― | △119 |
| 投資有価証券売却益 | 19 | | ― | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 7 | | ― | | |
| 受取保険金 | 92 | | ― | | |
| 特別損失 | 237 | 0.6 | 117 | 0.3 | △120 |
| 固定資産除却損等 | 29 | | 45 | | |
| 投資有価証券評価損等 | 41 | | ― | | |
| その他 | 166 | | 71 | | |
| 税引前当期純利益 | 3,864 | 9.3 | 2,676 | 6.6 | △1,188 |
| 法人税等 | 1,547 | 3.7 | 942 | 2.3 | △605 |
| 当期純利益 | 2,317 | 5.6 | 1,734 | 4.3 | △583 |

※　「特別損失」－「その他」の主なもの

前期：資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、　当期：工場閉鎖に伴う費用

## ６．当期の経常利益増減要因（前期対比）

（単位：百万円）

| 増益要因 | 金　額 | 減益要因 | 金　額 |
|---|---|---|---|
| 1.固定費の減少 | 258 | 1.販売金額（量・価格を含む）の減少 | △180 |
| | | 2.原材料を含めた変動費の増加 | △835 |
| | | 3.割高な期首製品たな卸高による売上原価の引き上げ | △427 |
| | | 4.その他 | △2 |
| 計 | 258 | 計 | △1,444 |
| | | 差　引 | △1,186 |